

## 2024 年度の雇用動向に関する山梨県内企業の意識調査

# 正社員の「採用予定がある」企業 66.1%

## 県内企業の採用意欲は高水準

～ 採用予定のある業界は『運輸・倉庫』がトップ ～

2023 年の平均有効求人倍率は、社会・経済活動が新型コロナ禍から回復したことにとともに、前年（1.28 倍）から 0.03 ポイント増の 1.31 倍と 2 年連続で上昇した。原材料価格の高騰などの影響もありコロナ前（2019 年、1.60 倍）に比べると十分に回復している状態とはいえないが、大きな落ち込みもなく推移している。

帝国データバンク甲府支店が実施した調査では、2024 年 1 月における人手不足企業の割合は「正社員」が 52.7%、「非正社員」は 37.5%と、いずれも高水準で推移している。物価の上昇と人手不足の状況がさらに長期化すれば、企業は厳しい判断を迫られることになる。

そこで、帝国データバンク甲府支店は、2024 年度の雇用動向（採用）に関する企業の意識について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2024 年 2 月調査とともに行った。

※ 調査期間は 2024 年 2 月 15 日～2 月 29 日、調査対象は山梨県内の 259 社で、有効回答企業数は 115 社（回答率 44.4%）。

### 正社員の雇用動向（採用）

	採用予定がある	採用予定はない	分らない
2020年度	53.8%	29.0%	17.2%
2021年度	60.0%	32.0%	8.0%
2022年度	59.8%	28.0%	12.1%
2023年度	61.5%	26.4%	12.1%
2024年度	<b>66.1%</b>	<b>25.2%</b>	<b>8.7%</b>

### 調査結果（要旨）

- 2024 年度、正社員の採用予定がある企業は 66.1%、2 年連続で 6 割超えとなった
- 非正社員の採用予定がある企業は 52.2%、3 年ぶりに低下
- 業界別では、正社員・非正社員ともに「2024 年問題」が懸念されている『運輸・倉庫』がトップ
- 「女性」・「高齢者」など多様な人材の採用を強化予定の企業は 5 割を超え全国トップ

### 1. 正社員の採用予定がある企業は 66.1%。前年度から 4.6 ポイント増加し 2 年連続で 6 割超

2024 年度（2024 年 4 月～2025 年 3 月入社）の正社員の採用状況について尋ねたところ、『採用予定がある』（「増加する」「変わらない」「減少する」の合計）と回答した山梨県内の企業は前回調査（2023 年 2 月実施）から 4.6 ポイント増の 66.1%となり、2 年連続で 6 割超えとなった。また、採用予定がある企業の内訳は、採用人数が「増加する」企業が同 9.8 ポイント増の 29.6%となり、2005 年度の調査開始以降、最も高くなっている。

一方で、「採用予定はない」企業は 25.2%となり、前回調査（2023 年 2 月実施）から 1.2 ポイント減少し、調査開始以降、最も低くなった。

『採用予定がある』割合を全国と比べると、山梨県は全国（61.5%）を 4.6 ポイント上回った。

#### 正社員の雇用動向（採用）

	正社員採用						有効回答数 (N)	調査年月
	採用予定が ある	増加する (見込み含む)	変わらない (見込み含む)	減少する (見込み含む)	採用予定は ない	分からない		
<b>2024年度 全国</b>	<b>61.5</b>	<b>23.7</b>	<b>29.2</b>	<b>8.6</b>	<b>27.0</b>	<b>11.5</b>	<b>11,267</b>	<b>2024年2月</b>
2005年度	61.7	23.4	31.9	6.4	31.9	6.4	47	2005年2月
2006年度	68.4	28.1	35.1	5.3	29.8	1.8	57	2006年2月
2007年度	62.9	24.2	29.0	9.7	30.6	6.5	62	2007年2月
2008年度	47.0	13.6	22.7	10.6	45.5	7.6	66	2008年3月
2009年度	39.1	10.9	20.3	7.8	54.7	6.3	64	2009年2月
2010年度	45.6	13.9	13.9	17.7	50.6	3.8	79	2010年2月
2011年度	42.7	14.6	20.7	7.3	51.2	6.1	82	2011年2月
2012年度	49.4	18.1	24.1	7.2	45.8	4.8	83	2012年3月
2013年度	50.0	16.7	22.6	10.7	41.7	8.3	84	2013年2月
2014年度	54.5	14.3	31.2	9.1	41.6	3.9	77	2014年2月
2015年度	59.1	25.8	29.0	4.3	33.3	7.5	93	2015年2月
2016年度	55.7	19.3	30.7	5.7	35.2	9.1	88	2016年2月
2017年度	55.2	18.4	25.3	11.5	35.6	9.2	87	2017年2月
2018年度	56.8	26.1	26.1	4.5	34.1	9.1	88	2018年2月
2019年度	61.0	20.7	34.1	6.1	28.0	11.0	82	2019年2月
2020年度	53.8	15.1	28.0	10.8	29.0	17.2	93	2020年2月
2021年度	60.0	25.0	27.0	8.0	32.0	8.0	100	2021年2月
2022年度	59.8	29.0	26.2	4.7	28.0	12.1	107	2022年2月
2023年度	61.5	19.8	35.2	6.6	26.4	12.1	91	2023年2月
<b>2024年度</b>	<b>66.1</b>	<b>29.6</b>	<b>27.8</b>	<b>8.7</b>	<b>25.2</b>	<b>8.7</b>	<b>115</b>	<b>2024年2月</b>

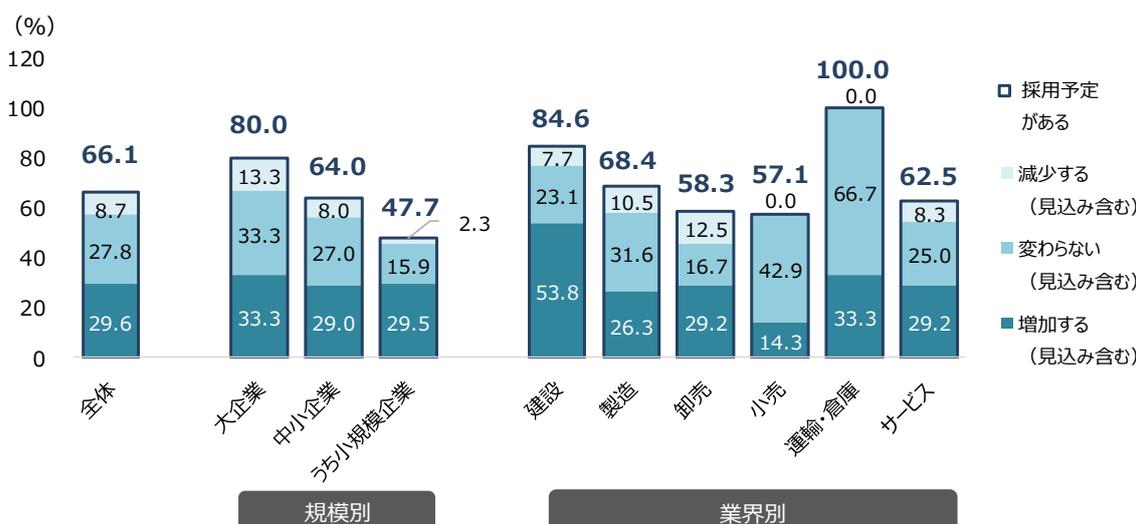
※母数は有効回答企業

規模別に正社員の『採用予定がある』企業の割合をみると、「大企業」が80.0%と全体(66.1%)を大幅に上回った。一方で、「中小企業」は64.0%、うち「小規模企業」は47.7%となり、企業規模が小さいほど割合が低くなる傾向がみられる。

業界別では、『運輸・倉庫』(100.0%)がトップ、『建設』(84.6%)、『製造』(68.4%)などと続いた。

採用人数が「増加する」とした企業からは、「優秀な人材(即戦力もしくはそれに準じる人材)を若干名求人しており、その様な人材が獲得できるのであれば外国人、高齢者、女性は厭わない。」(サービス)などの声が聞かれた。

## 正社員『採用予定がある』割合 ～規模、業界別～



## 2. 非正社員の採用予定がある企業は52.2%、3年ぶりに低下

2024年度(2024年4月～2025年3月入社)の非正社員の採用状況について尋ねたところ、『採用予定がある』(「増加する」「変わらない」「減少する」の合計)と回答した山梨県内の企業は52.2%(前年度比1.6ポイント減)と3年ぶりに低下した。

コロナ前の2018年度に51.1%の高い水準にあったが、2021年度には39.0%にまで低下した。その後は需要の回復とともに上向いてきたが、ここにきてペースダウンした。

一方、『採用予定はない』企業は38.3%で3.1ポイント増加したが、3年連続で3割台の低水準である。

『採用予定がある』割合を全国と比べると山梨県は全国(45.9%)を6.3ポイント上回った。

**非正社員の雇用動向（採用）**

	非正社員採用 (%)						有効回答数 (N)	調査年月
	採用予定がある	増加する (見込み含む)	変わらない (見込み含む)	減少する (見込み含む)	採用予定はない	分からない		
<b>2024年度 全国</b>	<b>45.9</b>	<b>11.9</b>	<b>28.3</b>	<b>5.7</b>	<b>40.4</b>	<b>13.7</b>	<b>11,267</b>	<b>2024年2月</b>
2005年度	61.7	8.5	48.9	4.3	31.9	6.4	47	2005年2月
2006年度	63.2	17.5	40.4	5.3	31.6	5.3	57	2006年2月
2007年度	56.5	11.3	30.6	14.5	37.1	6.5	62	2007年2月
2008年度	33.3	3.0	18.2	12.1	56.1	10.6	66	2008年3月
2009年度	23.4	4.7	12.5	6.3	67.2	9.4	64	2009年2月
2010年度	27.8	6.3	8.9	12.7	62.0	10.1	79	2010年2月
2011年度	30.5	8.5	19.5	2.4	58.5	11.0	82	2011年2月
2012年度	34.9	6.0	19.3	9.6	55.4	9.6	83	2012年3月
2013年度	44.0	10.7	29.8	3.6	46.4	9.5	84	2013年2月
2014年度	49.4	9.1	36.4	3.9	42.9	7.8	77	2014年2月
2015年度	51.6	17.2	29.0	5.4	36.6	11.8	93	2015年2月
2016年度	43.2	17.0	21.6	4.5	46.6	10.2	88	2016年2月
2017年度	46.0	17.2	23.0	5.7	41.4	12.6	87	2017年2月
2018年度	51.1	17.0	27.3	6.8	38.6	10.2	88	2018年2月
2019年度	48.8	8.5	31.7	8.5	39.0	12.2	82	2019年2月
2020年度	44.1	12.9	23.7	7.5	40.9	15.1	93	2020年2月
2021年度	39.0	12.0	21.0	6.0	43.0	18.0	100	2021年2月
2022年度	53.3	23.4	24.3	5.6	32.7	14.0	107	2022年2月
2023年度	53.8	20.9	29.7	3.3	35.2	11.0	91	2023年2月
<b>2024年度</b>	<b>52.2</b>	<b>12.2</b>	<b>35.7</b>	<b>4.3</b>	<b>38.3</b>	<b>9.6</b>	<b>115</b>	<b>2024年2月</b>

※母数は有効回答企業

規模別に非正社員の『採用予定がある』企業の割合をみると、「中小企業」が 53.0%と全体(52.2%)を上回った。一方で、「大企業」は 46.7%、「小規模企業」は 34.1%となった。業界別では、正社員と同様に『運輸・倉庫』(100.0%) がトップ、『サービス』(70.8%) (57.9%) などと続いた。

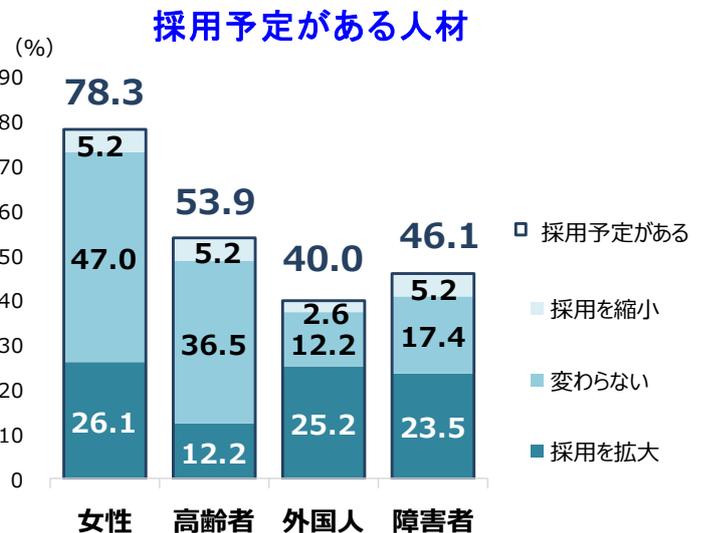


### 3. 5割以上の企業で「女性」「高齢者」などの多様な人材の採用を強化予定

将来的な労働力不足に対して多様な人材の活躍が期待されるなか、今後の「外国人」「高齢者」「女性」「障害者」の雇用および採用状況について尋ねたところ、いずれかの人材について『採用予定がある』と回答した企業は82.6%（全国78.4%）、都道府県別では8位だった。なかでも、「採用を拡大」する予定の企業は50.4%（全国37.7%）、都道府県別では全国トップと、5割以上の企業で多様な人材の採用を強化する動きがみられ、山梨県は全国を大幅に上回った。<sup>1</sup>

『採用予定がある』について人材別にみると、「女性」が78.3%で最も高く、「高齢者」が53.9%、「障害者」が46.1%、「外国人」が40.0%と続いた。

また、「採用を拡大」する企業についても「女性」（26.1%）が最も高く、「外国人」（25.2%）、「障害者」（23.5%）、「高齢者」（12.2%）と続いた。特に「外国人」と「障害者」は、「採用を拡大」する企業の割合が「変わらない」を大きく上回っている。



#### <参考> [2024年度の雇用動向に関する企業の意識調査] ~都道府県別~

都道府県別	いずれか『採用予定がある』		いずれか『採用を拡大』		都道府県別	いずれか『採用予定がある』		いずれか『採用を拡大』		都道府県別	いずれか『採用予定がある』		いずれか『採用を拡大』	
	割合 (%)	順位 (位)	割合 (%)	順位 (位)		割合 (%)	順位 (位)	割合 (%)	順位 (位)		割合 (%)	順位 (位)	割合 (%)	順位 (位)
全体	78.4	—	37.7	—	富山	85.3	2	39.4	13	島根	70.7	45	33.3	42
北海道	78.1	30	38.9	17	石川	78.4	28	35.3	35	岡山	79.0	24	39.2	15
青森	71.4	43	27.4	47	福井	69.7	46	34.5	40	広島	80.0	17	38.2	22
岩手	81.7	10	34.9	38	山梨	82.6	8	50.4	1	山口	71.2	44	29.5	46
宮城	72.9	40	32.4	44	長野	84.4	4	40.8	9	徳島	75.3	37	42.5	5
秋田	79.2	23	36.8	30	岐阜	80.7	12	41.0	8	香川	82.6	8	37.2	28
山形	85.3	2	38.0	24	静岡	80.4	13	35.4	34	愛媛	73.8	39	37.3	27
福島	77.2	32	35.3	35	愛知	79.7	20	39.9	12	高知	80.4	13	39.2	15
茨城	81.7	10	42.8	4	三重	87.7	1	43.4	3	福岡	75.0	38	35.1	37
栃木	78.5	27	36.1	33	滋賀	82.8	6	40.4	10	佐賀	82.8	6	32.8	43
群馬	79.0	24	38.3	21	京都	78.6	26	41.6	6	長崎	80.0	17	38.1	23
埼玉	79.3	22	38.0	24	大阪	77.2	32	36.5	31	熊本	78.3	29	46.1	2
千葉	77.6	31	39.3	14	兵庫	71.5	42	34.7	39	大分	75.8	36	36.4	32
東京	79.9	19	38.0	24	奈良	77.1	34	38.6	18	宮崎	65.7	47	37.1	29
神奈川	76.3	35	38.4	20	和歌山	80.2	15	33.7	41	鹿児島	72.9	40	38.5	19
新潟	80.1	16	30.9	45	鳥取	83.3	5	40.0	11	沖縄	79.5	21	41.1	7

<sup>1</sup> 多様な人材について「採用を拡大」する企業は、「【現在雇用している】今後も採用する（前年より採用を増やす）」と「【現在雇用していない】今後は採用する」の合計。「採用予定がある」企業は、「採用を拡大」、「【現在雇用している】今後も採用する（前年と同じ程度）」、「【現在雇用している】今後は採用する（前年より採用を減らす）」の合計

## まとめ

本調査で、2024 年度の雇用動向について『採用予定がある』企業は「正社員」が 66.1%となり、コロナ禍でいったん落ち込んだが 2 年連続で 6 割超の高水準を維持していることがわかった。一方、「非正社員」は 52.2%となり高水準ながらも 3 年ぶりに低下した。

全国では、正社員の採用予定が 3 年ぶりに低下するなど、物価高騰の影響や賃上げを行うために採用を控える企業も増えているようだが、山梨県において採用意欲は高水準を維持する結果となった。

業界別にみると、正社員・非正社員ともに「2024 年問題」が懸念されている『運輸・倉庫』で採用を予定している企業の割合が最も高くなっている。

また、「外国人」「高齢者」「女性」「障害者」のいずれかの人材を採用する予定のある企業は 8 割超、うち「採用を拡大」する予定の企業は 5 割超の高水準となった。

今後、企業業績や収益性の良し悪しによって、人手不足の状況に対して採用の可否が分かれる状態が予想されている。こうしたなか、多様な人材の採用のほか、各種コストの上昇分の販売価格やサービス料金への十分な転嫁も必要不可欠と言える。外国人などの雇用に関する規制緩和や補助金制度などの拡充に加え、中小企業の価格転嫁を支援する制度のさらなる強化など多岐にわたる公的支援が求められよう。

**【問い合わせ先】 株式会社帝国データバンク 甲府支店**

TEL 055-233-0241 / FAX 055-233-0245

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。